

事務事業評価シート (評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		後援名義使用許可申請事務事業				②事業番号		7603	
③事業類型		8. 人件費事業			④開始年度		年度		⑤終了予定年度
							年度		○ 設定なし
⑥根拠法令等		法令	条例	規則	要綱	計画等	○ その他	法令等の名称	
								後援名義承認の条件	
⑦実施手法		直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他			
⑧関連予算科目コード		款	9	項	5	目	1	細目	1
⑨担当部名		⑩担当課名			会計				
教育部		生涯学習課			一般会計				

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 後援を希望する団体		① 申請件数		件	
②		②			
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
団体からの申請により、市民の文化、スポーツ振興に寄与する事業に対し、後援名義の使用を承認する。		① 承認件数		件	
		②			
		③			
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
スポーツ、文化事業に対し、側面からの支援によって、団体の自発的活動の活性化が図られ、人材の育成、発掘を促す。		① 適切に処理した割合		%	
		② 計算式 申請件数/適切に処理した件数			
		③ 計算式			
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
団体の文化、スポーツ事業を側面から支援することにより、団体の自発的な活動と市民の参加が期待される。		政策(章)	1	すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち	
		施策大(節)	4	だれもが、いつでもどこでも学べる生涯学習推進のまちをめざします	
		施策中	2	生涯学習内容の充実	
		施策小	4	スポーツの推進	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	申請件数	件	38	29	36	35	—	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	承認件数	件	38	29	36	35	—	
活動指標②								—
活動指標③								
成果指標①	適切に処理した割合	%	100	100	100	100	100	
成果指標②								事業費などの推移にお ける特殊要因などの説 明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.08	0.11	0.06	0.06		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	643	883	486	486		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	0	0	0	0		—
	直接事業費	千円	643	883	486	486		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	643	883	486	486		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	事業の目的が、市民のスポーツ、文化の向上に寄与するものであり、団体の活動の活性化を目的とする。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	団体の文化、スポーツ事業を側面から支援することにより、団体活動の活性化、自発的活動が期待できる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	交流、発表の場の充実につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	名義申請に対する承認事務であり、市が行わなければならない。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	団体に対し、市民の文化、スポーツの向上に寄与するものに限り後援名義を承認しており、市民の参加につながっている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	団体の行う事業の公的、側面的な支援がなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	側面的支援により、団体の活動の活性化が図られ、事業内容の発展、人材の育成につながっている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	文化、スポーツの向上に寄与する事業を側面から支援するため、生涯学習に関する事務の本課に限られる。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	申請に対する承認事務であるため、コストは最小限に抑えられている。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A:現状のまま事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	事業報告書を受け、一層の参加者の増加、団体の活動の活性化を図るため、市としても事業に対する評価、助言等を行うことも必要である。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	↓ <今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		